



九州地域の人事部 専門家派遣取組事例集

九州経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人材政策室

はじめに

人口減少・少子高齢化を背景とする人手不足が続いており、地域の中小企業において、「人材」に関する課題は喫緊の経営課題として挙げられています。一方で、地域の中核企業候補（地域未来牽引企業）であったとしても、約4割の企業で専任の人事・採用担当者が不在であり、人材の確保やその後の育成等が十分にできていない状況に置かれています。

そのような中、経済産業省では、民間事業者と自治体・金融機関・教育機関等の地域の関係機関が一体となって、将来の経営戦略実現を担う人材の確保や域内でのキャリアステップの構築等を行う総合的な取組を「地域の人事部」と称して推進しています。各機関がそれぞれの強みを生かしつつ協働し、地域の中小企業が多様な人材活用を推進できる体制構築の支援を行っており、全国の各地域にて、その地域ならではの人材戦略を踏まえた人材の育成と定着支援などの事例が生まれています。

九州経済産業局では、「地域の人事部」の更なる拡大に向けて、令和6年度に、福岡県福岡市・福岡県大刀洗町・熊本県合志市・宮崎県高千穂町の4地域における取組に対して、新たな人事部の立ち上げにあたり専門家派遣を行い、伴走的な支援を実施しました。

また、他地域の取組事例や関連の施策動向を共有する、「地域の人事部」推進セミナーをオンラインで開催しました。

行政・教育機関等が一体となり、「人材」の切り口から地域課題に共に向き合うことで、地域全体の活性化につながる取組が始まっています。

本資料では、令和6年度に実施した地域の人事部推進セミナーの様子や、専門家派遣を行った4地域における取組事例を紹介しています。各地域・中小企業が抱えている課題はそれぞれではありますが、地域一体で人材の確保・育成・定着に取り組むうえでのヒントとしてご活用いただければ幸いです。

目次

はじめに	01
目次	01
地域の人事部とは？	02
地域の人事部推進セミナー	03
地域の人事部 専門家派遣について	04
九州地域におけるキーパーソン・専門家派遣地域	05
株式会社ホンプロ（福岡県福岡市）	06
タチアライジョブベース（仮称）（福岡県三井郡大刀洗町）	08
株式会社フードラボ合志（熊本県合志市）	10
株式会社高千穂まちづくり公社（宮崎県西臼杵郡高千穂町）	12



人材の悩み、 あなたの会社だけで 抱えていませんか？

地域の人事部とは？

地域の企業群が一体となって、地域の自治体・金融機関・教育機関等の関係機関と連携し、将来の経営戦略実現を担う人材の確保や域内でのキャリアステップの構築等を行う総合的な取組です。

特徴①

企業群と地域の関係機関が
一体となった取組

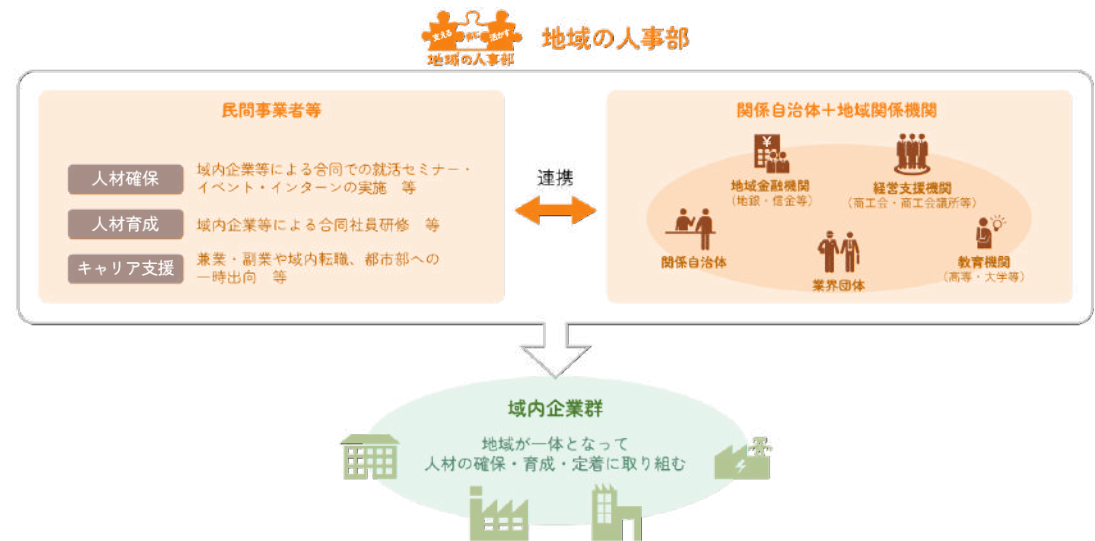
特徴②

企業群の経営戦略と人材戦略の策定・
実行を地域の関係機関が伴走支援

特徴③

人材の獲得から育成、
定着までサポート

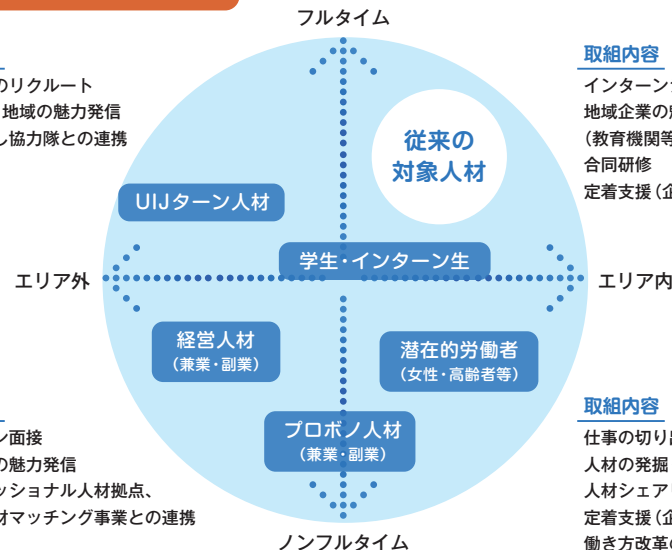
地域の人事部の特徴



地域の人事部が対象とする人材

取組内容

首都圏でのリクルート
移住支援・地域の魅力発信
地域おこし協力隊との連携



取組内容

オンライン面接
地域企業の魅力発信
プロフェッショナル人材拠点、
先導的人材マッチング事業との連携

取組内容

インターンシップ
地域企業の魅力発信
(教育機関等との連携)
合同研修
定着支援 (企業間同期会、シェアハウス)

取組内容

仕事の切り出し (業務委託)
人材の発掘・リスクリリング
人材シェアリング
定着支援 (企業交流会)
働き方改革の推進



実施内容

「地域の人事部」推進セミナー

実践地域に学ぶ！

人材課題の解決につながる地域連携のポイント

7月25日(木) 14:15~15:40

参加者 103名

本セミナーでは、九州地域での地域の人事部取組拡大に向けて、関連施策動向を共有するとともに、既に、地域の人事部に取り組まれている「金沢の人事部」及び「くらしきの人事部」のキーパーソンから取り組み事例を紹介いただきました。その後、九州地域で地域の人事部に取り組む企業を交えながら地域ニーズの把握方法や地域連携のポイントについて意見交換を行いました。

対象者 中小企業、自治体、経営支援機関、金融機関等

プログラム

時刻	登壇者・内容
14:15~14:20	開会挨拶（九州経済産業局）
14:20~14:35	施策説明 ▷「地域の人事部」概要 経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課 課長補佐 林 美由紀
14:35~15:05	「地域の人事部」取組事例紹介 ▷「金沢の人事部」 (株)ガクトラボ ユースコーディネーター 橋本 健太郎 氏 ▷「くらしきの人事部」 (株)クラビス 代表取締役 秋葉 優一 氏
15:05~15:35	「地域の人事部」実践地域によるトークセッション ▷地域連携のポイント など
15:35~15:40	関連施策紹介・閉会

「地域の人事部」実践地域紹介

金沢の人事部

地域企業の課題解決・魅力向上を目的として、石川県金沢市に特化した人事ネットワーク「金沢の人事部」として設立。地域企業の経営者・人事担当者が抱える課題の解決、地域企業の魅力向上を目的として自治体と連携した補助金・助成金情報の発信、企業同士で切磋琢磨して取り組めるような採用活動の場づくりや伴走支援を行うほか、「若手」「人事担当者」等の横の繋がりを活かして学び合う研修や交流会の企画、地域の機関同士での対談等を企画・実施しています。

くらしきの人事部

岡山県倉敷市において、クリエイティブの力で地域企業の課題解決を行い、より魅力あふれる街にしていくことを目的とし「くらしきの人事部」としての活動を開始。地域未来牽引企業をはじめとした地域企業が、社長の右腕となる未来の幹部人材の獲得・育成をできる体制を目指し、ブランディングツールの作成・採用力向上セミナーやビジネススクールの実施・人材マッチング支援・地域の社長と学生の出会う場の提供等を行っています。



参加者の声

- 金沢・倉敷・天草で地域の人事部を運営されている方の生の声を聴くことができ、良い学びになりました。
- セミナーを通して、今後、今連携していない機関との連携や、対高校生向けの取り組みなど、検討したいと思いました。
- 実践の場に立つ皆様ならではのお話、大変参考になりました。地域の実情による苦労話も他の地域の人事部事業者間で共有できたらモチベーションに繋がるのかな、とも思いました。

地域の人事部 専門家派遣について

九州経済産業局では、九州管内において「地域の人事部」の取組拡大を図るため、新たに「地域の人事部」に取り組む地域に対してキーパーソン・専門家派遣を行い、地域の課題解決に効果的かつ自立・継続可能な取組の構築に向けて、「地域課題の明確化」や「アクションプラン作成」等を支援しました。

対象者

中堅・中小企業（常時雇用の従業員数2,000人以下の企業、中小企業基本法で定める中小企業者）、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、商工会・商工会議所等の経営支援機関、地方銀行、信用金庫、信用組合、組合であり、法人格を有する者もしくは地域の人事部に取り組むことを目的に将来の法人化を目指す個人事業主で、九州経済産業局管内（※）に拠点を置き、九州経済産業局管内において地域の人事部の構築を目指す者。

※九州経済産業局管内：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

派遣実施期間

令和6年10月～令和7年2月末まで



実施内容

- ☒ 地域ぐるみで企業の人材確保・人材育成等に取り組むために新たに「地域の人事部」の構築を目指す地域に対して、すでに地域の人事部に取り組んでいる地域のキーパーソンや専門家を1名派遣。
キーパーソン・専門家は、①人材に関する地域課題の明確化、②課題解決に向けて「地域の人事部」として地域連携で取り組む具体的なアクションプランの作成等にあって助言を行いました。
- ☒ キーパーソン・専門家の派遣は、実施期間内に1地域あたり2回（1回あたり2時間程度）行います。原則、対面での支援を実施しました。
- ☒ 派遣当日は、申込者または連携機関より地域の課題や地域の人事部として取組を検討している内容等についてプレゼンを行っていただいたうえで、キーパーソン・専門家を交えたディスカッションを実施しました。
- ☒ 派遣日程及び支援を行うキーパーソン・専門家は、事務局が推薦する方の中から申込者と相談の上、決定しました。
- ☒ キーパーソン・専門家の選定等にあたり参考とするため、申込受付後、第1回目の派遣までの間に、本事業の委託事業者より地域の課題や地域の人事部として取組を検討している内容等についてヒアリングを実施しました。

令和6年度

九州地域における キーパーソン・専門家派遣地域

令和6年10月9日～令和6年12月13日まで派遣希望地域を募集し、申込のあった4地域に対して、キーパーソン・専門家派遣による伴走支援を実施しました。

株式会社ホンプロ（福岡県福岡市）

〔その他サービス業〕

ワーケーション推進事業、バックオフィスDX支援事業、
BPO事業、プロフェッショナル協働事業

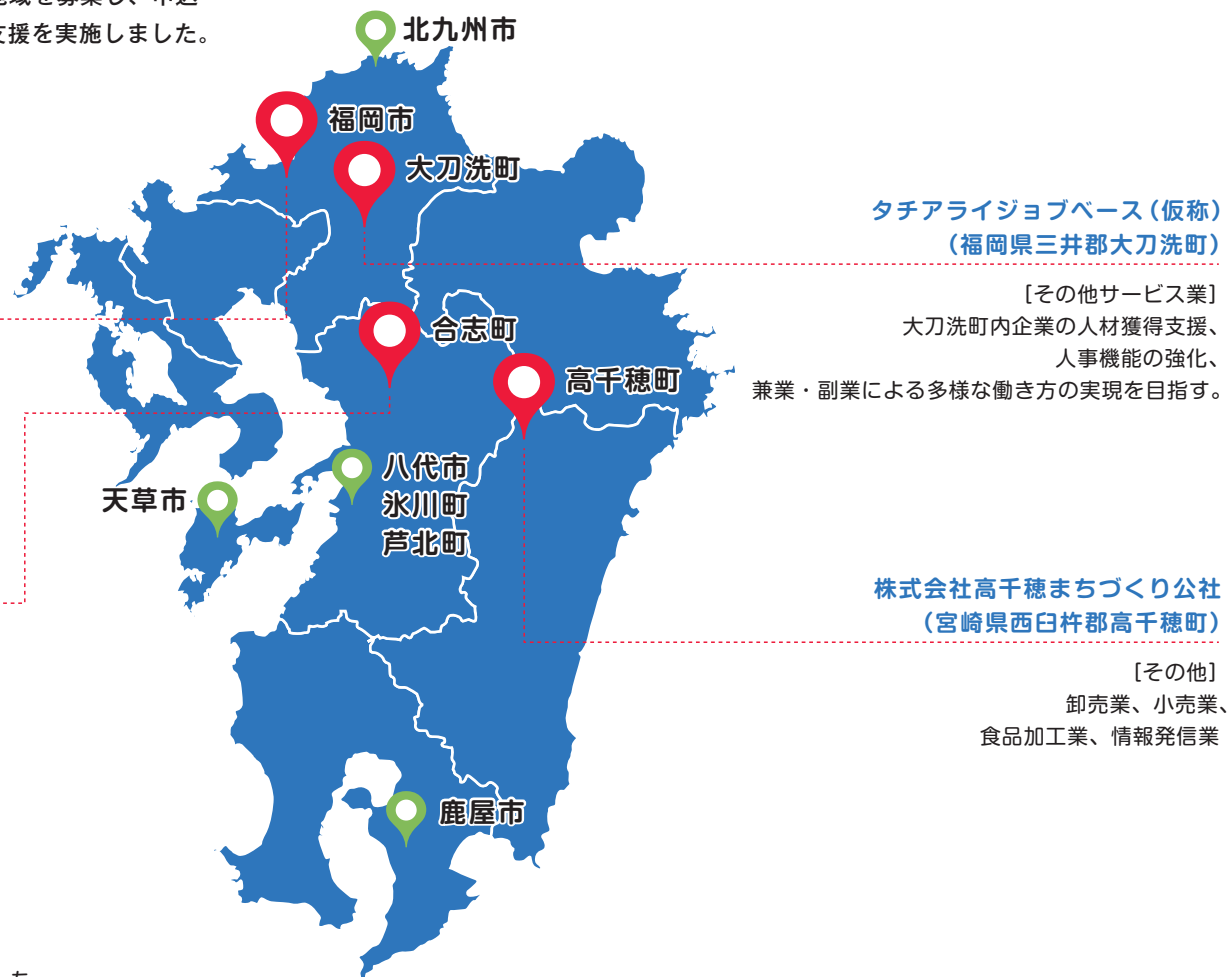
株式会社フードラボ合志（熊本県合志市）

〔その他サービス業〕

地域活性化事業、飲食事業、コンサルティング事業

令和5年度の人事部モデル地域

令和5年度には、
新たに地域の人事部に取り組むモデル地域を公募により選定しました。



地域の人事部としての取り組みと課題

地域の課題に向け、人材定着や組織内の活性化などを支援

市内の宿泊事業者の課題として、インバウンド需要の拡大による人手不足をはじめ、中堅層の空洞化によって教育・マネジメントの負担増加、サービスの質低下等が挙げられます。また、人材定着の面でも地域全体の連携が不十分で個別企業での解決が難しい状況です。そうした中で人材定着の支援や組織内コミュニケーションの強化を行いたいと考えています。

業種 その他サービス業

設立 2014年3月 従業員数 10名

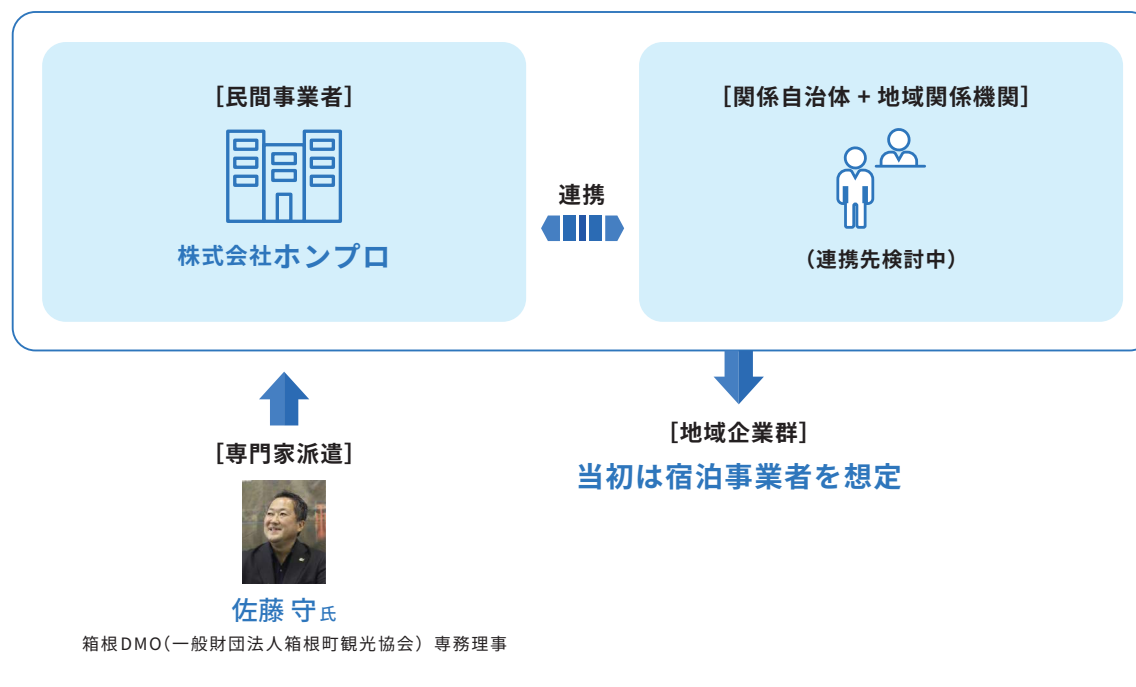
事業内容 バックオフィスDX支援事業、
ワーケーション推進事業、BPO事業、
プロフェッショナル協働事業

目指している姿

オフィス全体のサポートなど、
他にはできないような価値提供を目指す

人材定着支援においては、ベテラン層が若手を指導できるようなメンタリング・教育プログラムの構築、定着率向上に向けた就業環境改善のコンサルティング・伴走支援、中堅層の役割を担える人材の育成・キャリアアップ支援等を行っていきます。組織内コミュニケーションの強化においては、各層が一体となって働ける環境を整備するため、交流イベントやワークショップ等を実施するほか、役割別・階層別の研修を通じて、スキルやマインドの共通化を図っていきます。企業としての強みでもある県外の社労士とのネットワークを活かしながら、バックオフィスの効率化・オフィス全体のサポートなど、他の企業にはできないような価値提供を目指していきたくと考えています。

想定しているスキームと役割



課題に対する専門家派遣

福岡市の宿泊業における地域の人事部の事業デザインの進め方について

株式会社ホンプロは社会保険労務士法人の関係企業として、鹿児島県・福岡県福岡市・福岡県古賀市・熊本県天草市などでワーケーション事業や関係人口創出のイベントなどを実施しており、関係人口創出以外で地域企業に価値提供できる方法として地域の人事部を検討していました。

まだ具体的な地域等は定まっておらず事業構想段階であったため、本事業では、福岡市内の宿泊業を対象とした地域の人事部の事業デザインの進め方について、観光宿泊関係ですすで取組を進めている一般財団法人箱根町観光協会（箱根 DMO）の佐藤守氏を専門家としてお招きしディスカッションを行いました。



佐藤 守 氏

箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）専務理事

1992年名古屋大学経済学部卒。（株）リクルートの旅行領域「じゃらん」で地域や宿泊施設の営業、じゃらんNETの立ち上げなどを経験。じゃらん営業部長、北海道じゃらん代表取締役社長、リクルートホールディングス総務部長を経て、2018年より箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）に出向。

現在、専務理事として官民一体 ALL箱根の実現に向けて、箱根の観光戦略を推進中。

1 回目の支援

初回支援（オンライン）では、専門家から、地域の人事部として箱根地域の観光産業の発展と人材確保に取り組んできた経緯を紹介。その上で、ホンプロが行う企業の労務管理や定着支援と、福岡市内の宿泊事業者の人材課題が繋がる仕組みづくりが行えるか、地域の宿泊事業者への人材課題ヒアリングや宿泊関係機関との意見交換を行うようアドバイスを受けました。



2 回目の支援

2 回目支援（対面：福岡市）では、宿泊事業者へヒアリングした内容を踏まえ、宿泊業界の労務課題に特化したアプローチについてディスカッションを実施しました。地域の人事部を仕組みを構築する上で、どのような企業、人事担当者に対して何を提供していくのか、課題をどのように拾い上げていくか具体的な方法を業種を超えた可能性も踏まえ検討しました。



これからの取り組み

専門家派遣を踏まえ、地域の人事部についての取り組みについて改めて初期企画に戻って、事業者における課題の一次情報の把握の重要性を再確認することができました。専門家派遣では、宿泊事業者向けの取り組みとして考えておりましたが、業種縛りは無しとして、弊社の既存顧客の主地域である福岡県内での取り組みを再検討したいと思います。

株式会社ホンプロ
代表取締役 CEO
山本 一幾 氏



地域の人事部としての取り組みと課題

人材の獲得・育成・定着を町内企業と協力しながら推進

人手不足という切実な問題が浮き彫りとなっていますが、町内には雇用支援など総合的な雇用サービスを提供できる機能がありません。そこで、人材の獲得・育成・定着に関する事業を町内企業とも協力しながら推進し、社会性も兼ね備えた持続的な事業として、ワンストップ人事サービスを始めたいと考えています。

業種 その他サービス業

従業員数 0名

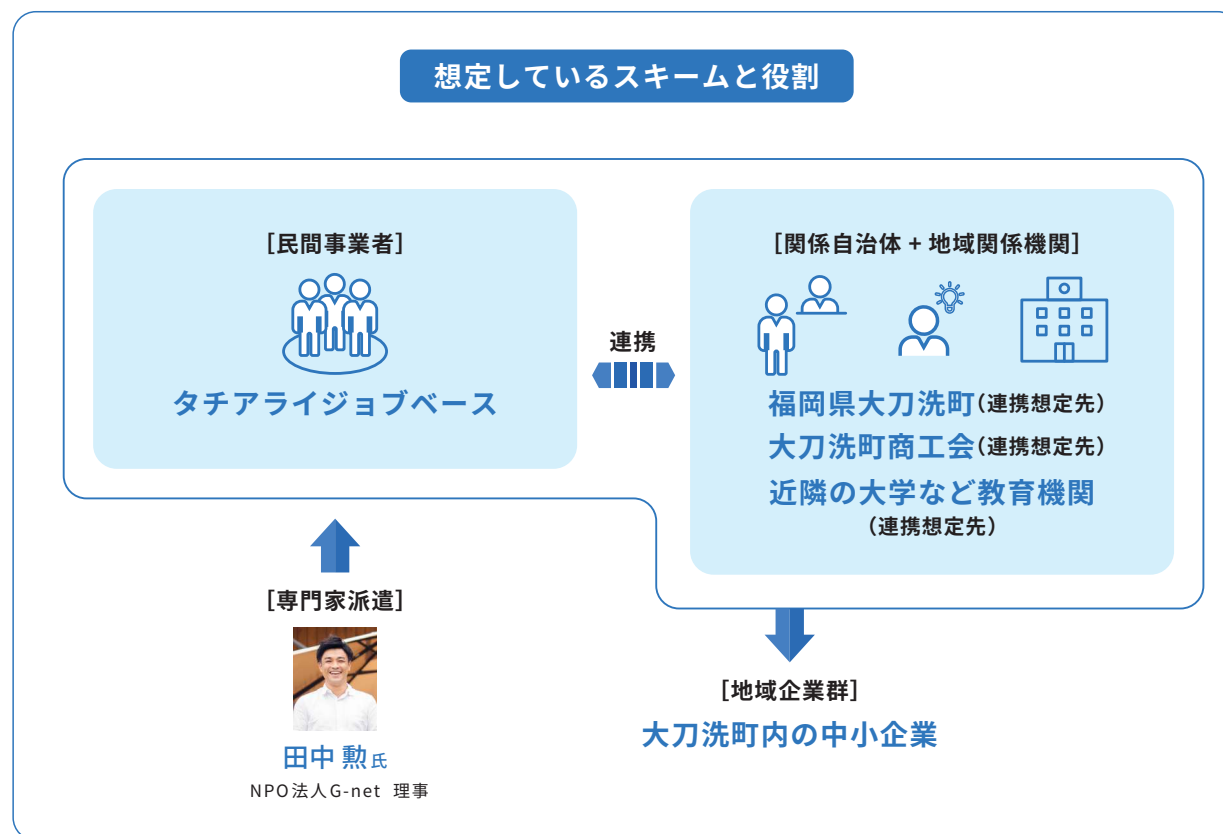
事業内容 大刀洗町内企業の人材獲得支援、人事機能の強化、兼業・副業による多様な働き方の実現を目指す。

目指している姿

企業とまちづくりをつなぎ、
町全体が活性化する地域経済圏を構築する

目指すのは、雇用サービスをきっかけに、企業とまちづくりをつなぐことです。行政と企業、企業と住民の架け橋となり、企業がまちづくり活動に主体的に取り組める仕組みを創出していきます。企業に対しては、求人票の作成から面接代行まで行い、職場環境の拡充と雇用の確保を支援します。また、求職者に対しては、各種セミナー・キャリア相談会を開催し、町内企業への就労や合同面接会でのマッチングを図っていきます。さらに商工会や金融機関、教育機関、町内事業所、役場などと連携し、町内への就職・定住も促進していきたいと考えています。このような取組を通して企業同士がつながり、町全体で利益を上げていくために連携する地域経済圏を構築したいと考えています。

想定しているスキームと役割



持続可能な経済モデルを創出に向けて

山田氏は、2023年5月に大刀洗町に地域おこし研究員(※)として就任し、町内の事業者へのヒアリングを通して「大刀洗町求人情報等掲載事業」を開始、1年間で8名の雇用創出に成功しています。

また、まちづくり活動への参加を企業へ呼びかけ、子ども食堂の開設や農業支援に繋がっています。本事業では、今までの取組を活かし、持続可能な経済モデルを創出する「地域の人事部」の事業立案を検討するなかで、専門知識を有する方との意見交換ができていないという課題を踏まえ、NPO法人 G-netの田中勲氏を専門家としてお招きし、地域の人事部の構築を目指すためのアドバイスを行いました。

※地域おこし研究員：全国の自治体と慶應義塾大学 SFC の連携のもと、地域の現場に根ざした「地方創生の実践」と「研究開発」の相乗効果を追求するプログラム。

1 回目の支援

初回支援(対面：大刀洗町)では、「大刀洗町求人情報等掲載事業」で実施した求人票作成支援に加え、一次面談業務の代行やキャリア形成支援といったサポートを地域の人事部で実施するための課題の洗い出しを目的にディスカッションを行いました。特に地域の人事部を立ち上げるための法人化については、専門家の話も踏まえ一般社団法人の方向となり、次回に向けてアクションプランを作成することになりました。



2 回目の支援

2回目支援(オンライン)では、山田氏に作成いただいたタチアライジョベース(TJ.B)の創業企画書の内容を踏まえ、ディスカッションを実施。特に地域の中小企業において深刻な問題である後継者不足への打ち手となる大学と連携した幹部インターンプログラムの開発について、すでにNPO法人 G-net が取り組んでいる内容を踏まえつつ、実現するために考慮すべきポイントについてアドバイスを行いました。



田中 勲氏 NPO法人G-net 理事

2007年岐阜大学卒業、2009年、JICA 海外協力隊としてボリビアへ派遣。2012年11月よりG-net 職員に。実践型インターンシップ業務を担当しつつ、採用・就職支援事業の開発に携わり、2015年6月理事就任。これまで200社程度の中小企業の採用支援に携わる。

2016年～2024年 中部経済産業局 中小企業人材確保関連事業 事務局にて従事。主な登壇実績は、地域の人事部セミナー(2023年7月)、経済産業省 地域戦略人材確保等実証事業 対談動画(2024年2月)

これからの取り組み

法人設立前の起業準備の段階で専門家派遣を活用させていただき、大変貴重なご意見をいただくことができました。特に、専門家のアドバイスを受けながら、具体的な課題に即した対応ができたことは、大きな収穫でした。今後は「タチアライジョベース(仮称)」を拠点として準備し、町全体で持続可能な経済圏構築を目指します。

タチアライジョベース
大刀洗町地域おこし研究員
山田 貴裕氏



地域の人事部としての取り組みと課題

就農希望者の減少による労働力不足と後継者不足

企業進出等の影響による賃金上昇に伴い、地域内の一次産業ではパート人材の獲得に苦戦、生産性向上が難しい状況です。特に繁忙期は人手不足による品質劣化が生じるなど影響は小さくありません。新規就農者や事業承継者の確保に向けた動きが急務な中で、県外への情報発信や教育機関との連携、半導体関連など異業界との採用ノウハウ共有に取り組めます。

業種 その他サービス業

設立 2022年7月 従業員数 10名

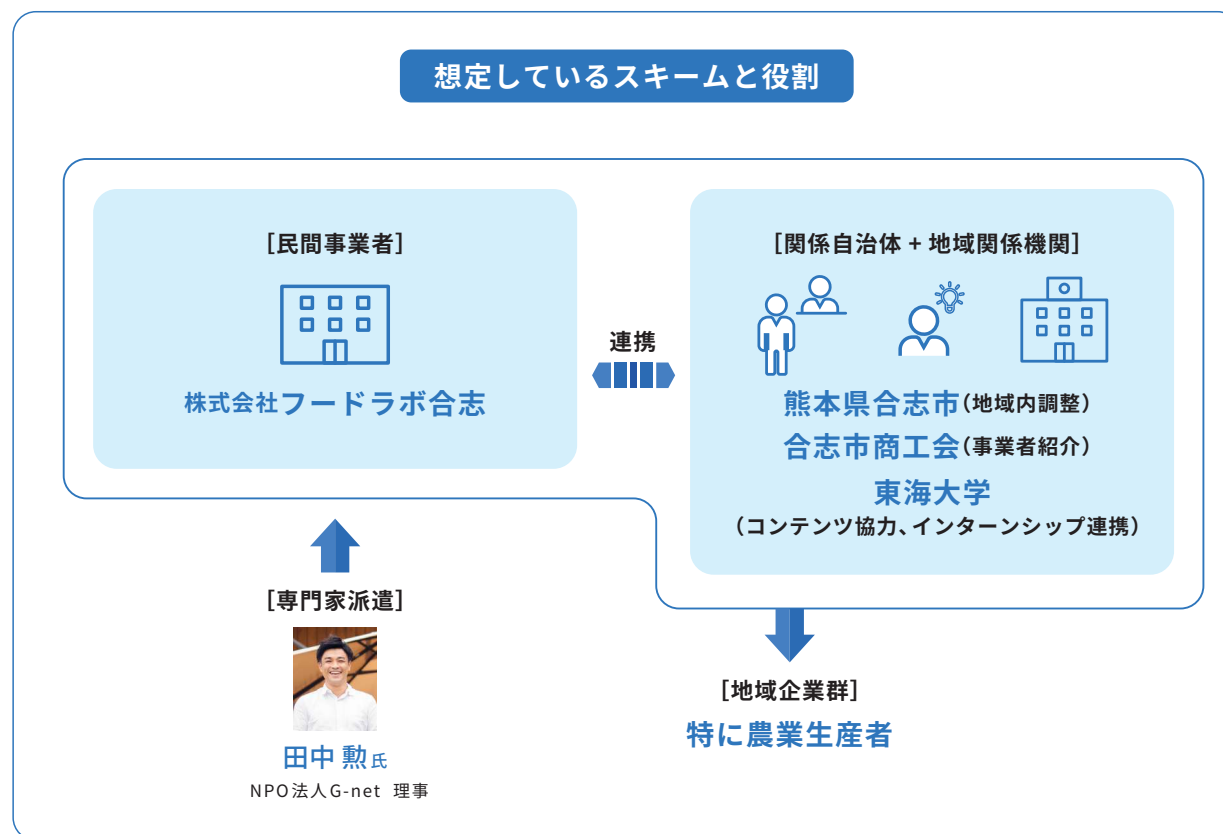
事業内容 地域活性化事業
飲食事業
コンサルティング事業

目指している姿

農業と半導体産業をつなぐ
ローカル人材バンクの構築へ

人材バンクの立ち上げと運用をゴールとし、農業・畜産業などの一次産業における後継者不足の解消に向けた人材マッチングの仕組みを開発したいと考えています。近年は企業が副業や兼業を認めていく傾向も見られるため、たとえば会社員をしながら週末に農作業を手伝う、または大学と連携したインターンシップをするなど、多様な人材を一次産業の担い手とすることで地域の活性化を目指します。同時に県外に向けた取り組みとして、関西をはじめとした各地で取組内容や6次化商品のPRを行い、潜在的な人材層に働きかけていきます。一方で地域内の一次産業事業者に対しては後継者や事業承継に関するヒアリングを行いつつ、人材採用や研修内容について検討会を実施していきたいと考えています。

想定しているスキームと役割



人材バンクの活用や地域の人事部の構築を目指す

株式会社フードラボ合志は、地域活性化事業やキッチンカー事業を行う中で、農業の人材・後継者不足や地域単位での採用広報が行われていないといった地域の課題を地域で解決することを目標に地域の人事部の立ち上げを検討していました。

本事業では、これから地域の人事部を立ち上げるに当たり、地域の人材課題やニーズの抽出方法や事業として成立させるためのマネタイズの出来るポイントが明確になっていないという課題について、NPO法人 G-netの田中勲氏を専門家としてお招きし、人材バンクの活用や地域の人事部の構築を目指すためのアドバイスを行いました。



田中 勲氏 NPO法人G-net 理事

2007年岐阜大学卒業、2009年、JICA 海外協力隊としてボリビアへ派遣。2012年11月よりG-net 職員に。実践型インターンシップ業務を担当しつつ、採用・就職支援事業の開発に携わり、2015年6月理事就任。これまで200社程度の中小企業の採用支援に携わる。

2016年～2024年 中部経済産業局 中小企業人材確保関連事業 事務局にて従事。主な登壇実績は、地域の人事部セミナー（2023年7月）、経済産業省 地域戦略人材確保等実証事業 対談動画（2024年2月）

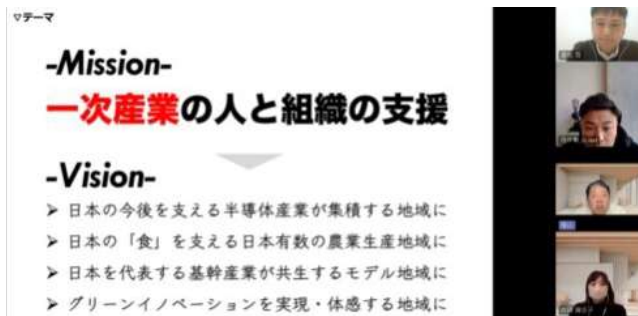
1 回目の支援

初回支援（対面：合志市）では、フードラボ合志での既存事業の延長線上で、地域の人事部の仕組みが行えるか専門家、合志市役所の担当者を交えてディスカッションを実施。半導体と農業が2本柱となっている地域特性を踏まえ、M&A 仲介、キッチンカー事業と連携した6次産業化インターンシップ、人材バンクの検討や、補助金活用に向けた申請方法も専門家からのアドバイスを受けました。



2 回目の支援

2 回目支援（オンライン）では、補助金申請に向け、フードラボ合志にて新たに作成した1次産業と半導体産業の共生を図る地域企業の後継者育成事業計画について、専門家からのアドバイスを実施。結果として、収益性を確保するためのポイントの確立を目指しつつ、初年度の取組の効果を検証するために少人数のマッチング・トライアルの実施や半導体関係機関・企業との連携に向け整理しました。



これからの取り組み

ニーズに関してはあることはわかっていたのですが、継続事業としてどうマネタイズし事業運営するかが不安なポイントでした。今回のディスカッションにより、そこはかなり明確になった気がします。これからの地域の人事部として動き出せるよう構想のブラッシュアップに努めます。

株式会社フードラボ合志
代表取締役
蔭山 尊氏



地域の人事部としての取り組みと課題

労働力の減少に対抗するべく多様なレイヤーに向けて情報発信

人口減少が続く中、あらゆる業種において労働力不足が喫緊の課題です。特に都市部に進学した大卒男性は採用が非常に難しく、各企業はZ世代と呼ばれる若者層へのアプローチに苦戦しています。そこで若年層・企業・潜在的労働者に向けて採用支援サービスを立ち上げ、インターンシップ制度やスポットワーク事業の実施と積極的な情報発信を検討しています。

業種 その他

設立 2022年6月 従業員数 25名

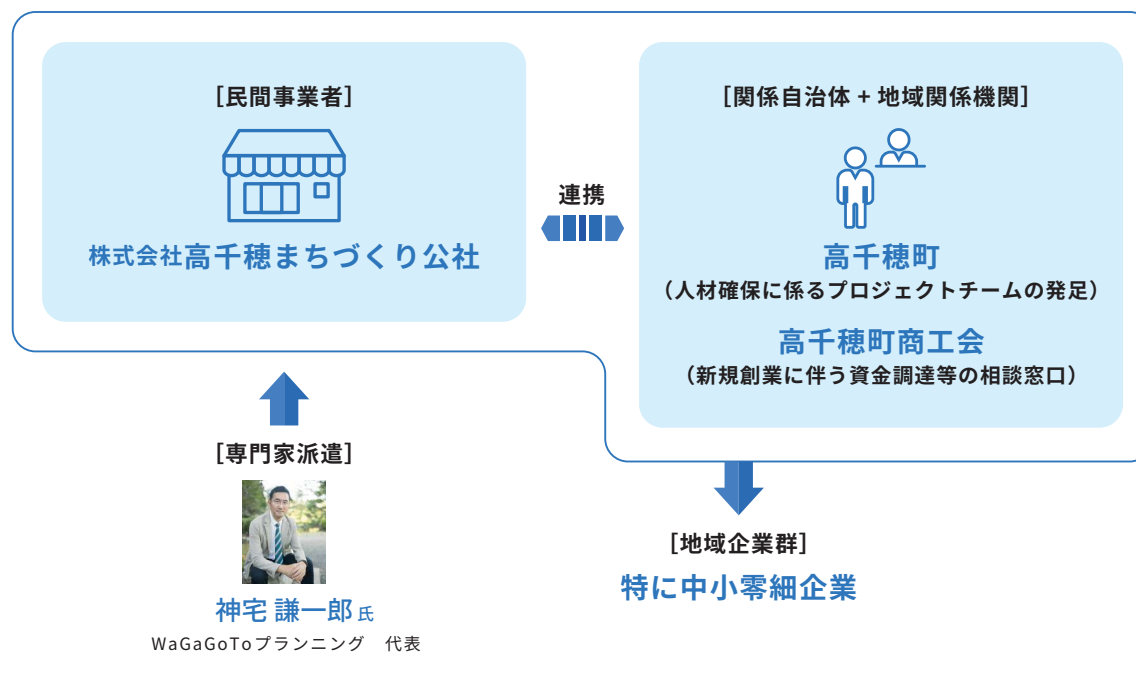
事業内容 卸売業、小売業、
食品加工業、情報発信業

目指している姿

人と企業の距離が近付き、
ゆるやかに連帯できる地域社会づくり

高校生向け、企業向け、潜在的労働者向け、スポットワーク事業と4つのサービスを展開予定。高校生や若年層に対しては、会社説明会や職場体験への参加を案内し、地元で働く魅力をアピールしていきます。企業に対しては、新入社員の教育ノウハウや事業継承対策を共有し、採用活動を担う面接官や管理職への研修を実施するなど、受け入れ体制の構築に注力、主婦層や副業希望者といった潜在的労働者向けには、ニーズ調査や地元企業との交流会、ワーケーションなどを推進していきます。また、企業と労働者のマッチングの場として整備されたスポットワーク事業は、スキマ時間に働き報酬を得られる手軽さを伝えることで、地域を活性化させる新たな労働形態としてアピールしていきたいと考えています。

想定しているスキームと役割



独自プラットフォームのコンセプト設計や差別化を学ぶ

株式会社高千穂まちづくり公社は、宮崎県高千穂町が出資して設立された地域商社で、若年者層の流出や一次産業・観光業の人手不足など直面する課題に対し町内事業者と協力し解決に取り組んでいます。

本事業では、同社が試行的に町内の一部で実施していたスポットワークの活用を地域の人事部の取組として拡大していくために、独自プラットフォームを作成する場合のコンセプト設計や差別化について、WaGaGoTo プランニング代表神宅謙一郎氏を専門家としてお招きし、各スポットワークサービスの特徴やすでに活用している地域の例を紹介しつつ、地域の人事部として活用を目指すためのアドバイスをを行いました。

1 回目の支援

初回支援（オンライン）では、高千穂まちづくり公社が地域の人事部として注力したいと考えているスポットワークの活用について、専門家からその仕組みや、人材データベースを作成し中長期的な雇用を目的とした取組（地域特化型の副業の提供等）を行なっている北陸地区等の例を説明。その後、地域の人事部として何に取り組んでいくのかアイデア出しを目的にディスカッションを行いました。



2 回目の支援

2 回目支援（対面：高千穂町）では、観光協会の方も交えディスカッションを行い、地域の人事部の取組を始めるためにキーパーソンとなる人材の確保を優先すべきと整理しました。そして、キーパーソン確保の第一歩として、“高千穂のファンの中で「高千穂で働いてみたい、高千穂の役に立ちたい」という方のデータベース作成”を支援してくれる副業人材の募集をすることを決定しました。



神宅 謙一郎氏 WaGaGoTo プランニング 代表

1992年株式会社リクルートフロムエー（現リクルート）入社。関西、東海、関東、ローカルエリアの営業企画を18年間担当。「フロム・エーナビ」「はたらくいく」の新規求人メディアの立ち上げに従事。最大期は札幌から鹿児島までの26拠点を旅芸人的に担当。2015年4月から5年間ツナグ働き方研究所主任研究員として求人サービス、HRテックサービスの分析と比較を行う。2020年4月に独立し『WaGaGoTo プランニング』を設立。『求人ツッコミニスト』の#（ハッシュタグ）でSNS発信、求人サービス援護会会長、採用パーソナルトレーナーとして活動。

これからの取り組み

地域の人事部の方向性を検討する上で多角的な視点と具体的な事例でわかりやすく説明をいただき、派遣後の町長を含む各関係団体の代表で構成される取締役会においても情報を共有することで気運醸成につながりました。次年度の前期は地域の人事部の在り方や方向性について内部での合意形成を図り、後期は専門人材を雇用し、令和8年度の実行フェーズに向けた準備を整えていきます。

株式会社高千穂まちづくり公社

取締役兼最高執行責任者

坂井 昌宏氏





令和6年度「九州経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」

九州経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人材政策室

〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

受託先：リクルーティング・パートナーズ株式会社

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目3番25号 天神ZEROビル5F